

令和6年（2024年）度行政評価シート【個表】令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	環境センター担当課長 和田 一広	
環境-21	名越クリーンセンター管理運営事業	■ 自治事務	主管課	環境センター
		□ 法定受託事務	関連課	環境施設課
総合計画上の位置付け	分野	3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-①3Rの推進・ごみの適正処理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	一般廃棄物の適正な処理のため。
効果	生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

2 令和5年(2023年)度を実施した事業の概要

・名越クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行った。	
・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための焼却施設、粗大ごみ処理施設の運転及び維持管理を行った。	

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	名越クリーンセンター維持管理事業	光熱水費、施設維持等消耗品費等	—	— / —	—	—	
				211,918 / 343,030		248,840	
02	名越クリーンセンター維持修繕事業	焼却炉維持修繕	計画停止を除く施設停止日数をゼロとする。 (%)	77 / 100	100	100	77%
				172,050 / 147,409		76,455	
03	焼却施設、粗大ごみ処理施設運転事業	焼却設備、破砕機等運転管理業務委託料	目標平均処理量以下の日数をゼロとする。 (%)	100 / 100	100	100	100%
				133,188 / 133,188		122,606	
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	73629 / 64490		49,229	
			一般財源	443527 / 559137		398,672	
		事業費の合計 (千円)		517,156 / 623,627		447,901	
		人件費 (千円)		31,903		24,938	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4	4	4	4	3	
会計年度任用職員	7	9	0	0	0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	名越クリーンセンター維持管理事業	施設を適正に運営するための維持管理であり、指標の設定は困難である。	ごみの適正処理のためには、施設の適正な維持管理が必要である。	施設老朽化のなか、最大限の施設能力により、日々変わるごみに適切に対応処理しなくてはならない。施設停止時期を見据え、ごみの広域処理の実現を目指す。
02	名越クリーンセンター維持修繕事業	経年劣化により、焼却炉緊急修繕を3回実施し計85日間の停止をした。これにより77%の達成率となった。	ごみの適正処理のためには、施設の突発故障に対応する必要がある。	想定外の突発的故障に対応していく。施設停止時期を見据え、ごみの広域処理の実現を目指す。
03	焼却施設、粗大ごみ処理施設運転事業	焼却施設運営を適切に行うことにより、日々発生するごみを安定的に処理し、目標を達成した。	ごみの適正処理のためには、施設の適切な運営が必要である。	最大限の施設能力を活かして、日々変わるごみの量及び質に適切に対応処理しなくてはならない。施設停止時期を見据え、ごみの広域処理の実現を目指す。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		△-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☒ 改善・変更	☐ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
令和6年度(2024年度)末の焼却停止に見据え、適正に運営するための必要な維持管理を行う。 ごみ焼却量を徐々に削減し、今泉クリーンセンターと施設機能の統合を図ることによる効率化を検討する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)		単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度
	目標値		
	実績値		
	達成率		

指標(単位)		単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度
	目標値		
	実績値		
	達成率		

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--